# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　イリソ電子工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6908　　URL https://www.irisoele.com/jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）池田　修一
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部 本部長　　（氏名）檜野　万郎　TEL　045-478-3111
半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 34,568 | 11.6 | 3,196 | 19.2 | 2,408 | △17.5 | 591 | △71.5 |
| 2026年３月期中間期 | 30,985 | 13.9 | 2,681 | 23.9 | 2,919 | 57.3 | 2,076 | 64.7 |

（注）包括利益　2027年３月期中間期　912百万円（△62.3%）　2026年３月期中間期　2,424百万円（―%）

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 27.73 | ― |
| 2026年３月期中間期 | 97.27 | ― |

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 97,263 | 73,303 | 75.4 |
| 2026年３月期 | 94,821 | 74,525 | 78.6 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　73,303百万円　　2026年３月期　74,525百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ― | 0.00 | ― | 100.00 | 100.00 |
| 2027年３月期 | ― | 0.00 | | | |
| 2027年３月期(予想) | | | ― | 100.00 | 100.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

## ３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 67,000 | 8.1 | 4,400 | △19.1 | 3,200 | △47.8 | 800 | △68.7 | 37.69 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

当社は、2026年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2027年10月29日を期日とする上限1,000,000株の自己株式取得を予定しております。業績予想における１株当たり当期純利益につきましては、当該取得の影響を考慮し算出しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　詳細は、添付資料P.8「２．（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 24,460,879株 | 2026年３月期 | 24,460,879株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 3,110,421株 | 2026年３月期 | 3,110,421株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 21,350,458株 | 2026年３月期中間期 | 21,351,798株 |

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……3
（１）中間連結貸借対照表 ……3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……8
（継続企業の前提に関する注記） ……8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……8
（中間連結貸借対照表関係） ……8
（セグメント情報等） ……9
（重要な後発事象） ……10

# １．当四半期決算に関する定性的情報

## （１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢を背景としたエネルギー価格の変動によりインフレ圧力が高まり、米欧で利上げが実施されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。米国ではAI関連投資や個人消費に支えられ景気は堅調に推移した一方、中国では不動産市場の低迷が続き、内需は力強さを欠きました。

自動車市場では、中国で国内需要の低迷により生産が前年を下回ったものの、輸出向けや新エネルギー車（NEV）の生産は増加しました。北米では生産が前年を下回り、欧州では電動車を中心に底堅く推移しました。産業機器市場では、生成AIの普及に伴うデータセンター投資の拡大を背景に、半導体関連の設備投資が世界的に活発化しました。これにより、半導体製造装置や工作機械等の需要は高水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社の売上高は、自動車向けが中心のモビリティ市場においては、自動車内で扱われる情報量の増加に伴うインフォテインメント分野でECUなど向けの高速伝送対応可動BtoBコネクタの需要が堅調なことや、xEV（EV、FCHV、PHV、HEV）向けのパワートレイン分野の拡大が続いたことに加え、為替が円安に推移したこともあり、前年同期比で9.2%増加しました。

インダストリアル市場は、AI需要の拡大を背景に半導体関係への設備投資が旺盛なことを受けたFA機器向けが好調なこととエネルギーマネジメント機器向けの堅調さにより前年同期比で50.7%増加、コンシューマー市場は、前年同期がアメリカの関税政策を見据えた前倒し発注で一時的に増加していたため、前年同期比で1.0%減少しました。

以上により、売上高は前年同期比11.6%増の345億６千８百万円となり、中間連結会計期間として過去最高売上高を更新しました。

利益面では、原材料価格上昇や人件費などの経費増の影響を受けたものの、増収効果や原価低減により、営業利益は前年同期比19.2%増の31億９千６百万円となりました。経常利益は前年同期比17.5%減の24億８百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比71.5%減の５億９千１百万円となりました。

## （２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2026年３月末)に比べ、24億４千２百万円増加し、972億６千３百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が16億８千９百万円増加したことによるものであります。

負債は、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ36億６千４百万円増加し、239億６千万円となりました。

純資産は、配当による減少21億３千５百万円により前連結会計年度末に比べ、12億２千２百万円減少し、733億３百万円となりました。

## （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年９月30日に公表いたしました通期業績予想の修正を行っております。
具体的な内容につきましては、本日（2026年11月13日）公表の「2027年３月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## ２．中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,498 | 28,761 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 13,605 | 15,294 |
| 商品及び製品 | 8,975 | 8,910 |
| 仕掛品 | 75 | 54 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,288 | 4,625 |
| その他 | 1,757 | 2,070 |
| 貸倒引当金 | △26 | △22 |
| 流動資産合計 | 57,174 | 59,696 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 10,005 | 9,635 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 14,311 | 13,757 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 4,721 | 5,065 |
| 土地 | 1,916 | 1,913 |
| 建設仮勘定 | 2,794 | 3,470 |
| 有形固定資産合計 | 33,749 | 33,842 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 2,110 | 1,903 |
| のれん | 30 | 15 |
| その他 | 105 | 31 |
| 無形固定資産合計 | 2,246 | 1,949 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 464 | 578 |
| 繰延税金資産 | 399 | 433 |
| その他 | 844 | 819 |
| 貸倒引当金 | △56 | △56 |
| 投資その他の資産合計 | 1,652 | 1,775 |
| 固定資産合計 | 37,647 | 37,567 |
| 資産合計 | 94,821 | 97,263 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,389 | 4,839 |
| 短期借入金 | ― | 2,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 895 | 895 |
| 未払法人税等 | 544 | 578 |
| 賞与引当金 | 792 | 982 |
| 役員賞与引当金 | 88 | 29 |
| 特別調査費用等引当金 | 1,284 | ― |
| 品質関連費用引当金 | 116 | 134 |
| その他 | 3,041 | 4,607 |
| 流動負債合計 | 10,153 | 14,068 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,530 | 8,083 |
| 退職給付に係る負債 | 369 | 387 |
| その他 | 1,241 | 1,421 |
| 固定負債合計 | 10,142 | 9,891 |
| 負債合計 | 20,296 | 23,960 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,640 | 5,640 |
| 資本剰余金 | 8,166 | 8,166 |
| 利益剰余金 | 49,040 | 47,497 |
| 自己株式 | △6,361 | △6,361 |
| 株主資本合計 | 56,486 | 54,943 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 233 | 309 |
| 為替換算調整勘定 | 17,660 | 17,912 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 144 | 138 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,039 | 18,360 |
| 純資産合計 | 74,525 | 73,303 |
| 負債純資産合計 | 94,821 | 97,263 |

## （２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 30,985 | 34,568 |
| 売上原価 | 22,268 | 25,106 |
| 売上総利益 | 8,717 | 9,461 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,035 | 6,265 |
| 営業利益 | 2,681 | 3,196 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 151 | 140 |
| 受取配当金 | 4 | 5 |
| 補助金収入 | 93 | 284 |
| 為替差益 | 106 | － |
| その他 | 20 | 34 |
| 営業外収益合計 | 375 | 465 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 85 | 105 |
| 為替差損 | － | 268 |
| デリバティブ評価損 | － | 825 |
| その他 | 52 | 53 |
| 営業外費用合計 | 137 | 1,252 |
| 経常利益 | 2,919 | 2,408 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10 | 6 |
| 国庫補助金 | 404 | 4 |
| 特別利益合計 | 414 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 50 | 52 |
| 減損損失 | 19 | 196 |
| 特別損失合計 | 70 | 248 |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,264 | 2,171 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,206 | 1,376 |
| 法人税等調整額 | △3 | 202 |
| 法人税等合計 | 1,202 | 1,579 |
| 中間純利益 | 2,061 | 591 |
| 非支配株主に帰属する中間純損失（△） | △15 | － |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 2,076 | 591 |

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 2,061 | 591 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42 | 75 |
| 為替換算調整勘定 | 325 | 251 |
| 退職給付に係る調整額 | △5 | △6 |
| その他の包括利益合計 | 363 | 320 |
| 中間包括利益 | 2,424 | 912 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 2,434 | 912 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △10 | － |

## （３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,264 | 2,171 |
| 減価償却費 | 3,218 | 3,554 |
| のれん償却額 | 15 | 15 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 84 | △5 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 121 | 193 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △51 | △58 |
| 品質関連費用引当金の増減額（△は減少） | － | 18 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △29 | 12 |
| 受取利息及び受取配当金 | △155 | △146 |
| 支払利息 | 85 | 105 |
| 為替差損益（△は益） | 85 | 101 |
| 固定資産除却損 | 50 | 52 |
| 減損損失 | 19 | 196 |
| 国庫補助金 | △404 | △4 |
| 補助金収入 | △93 | △284 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △1,485 | △1,712 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 1,094 | △307 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △88 | 1,446 |
| その他 | △148 | 540 |
| 小計 | 5,583 | 5,888 |
| 利息及び配当金の受取額 | 155 | 146 |
| 利息の支払額 | △83 | △105 |
| 法人税等の支払額 | △1,004 | △1,242 |
| 補助金の受取額 | 497 | 289 |
| 特別調査費用等の支払額 | － | △746 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,148 | 4,230 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,908 | △3,281 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △31 | △85 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 | △4 |
| その他 | △13 | 19 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,958 | △3,351 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（△は減少） | △700 | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △447 | △447 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △440 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △268 | － |
| 配当金の支払額 | △2,145 | △2,132 |
| リース債務の返済による支出 | △26 | △37 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,027 | △617 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △69 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,907 | 263 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 24,335 | 28,498 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 22,428 | 28,761 |

## （４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

１．偶発債務

（１）当社は第三者委員会から2026年9月28日に調査報告書を受領しております。その調査の結果、当社の連結子会社2社において、外国公務員等に対する不適切な金銭供与及びその疑義が判明しました。これらに関連して、今後、当社グループは日本及び海外現地の関係法令に基づき、罰金等を負担する可能性がありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難と判断しております。

（２）当社は第三者委員会から2026年9月28日に調査報告書を受領しております。その調査の結果、当社における品質管理及び品質保証上の問題が判明しました。今後、再検査の実施や認定書類の再提出等の対応費用が発生する可能性があり、現時点で合理的に見積ることが可能なものについては品質関連費用引当金を計上しております。なお、今後さらに再検査等の対応が求められた場合には、上記引当額を超える追加的な対応費用が発生する可能性がありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難と判断しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | アジア | 欧州 | 北米 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,942 | 18,809 | 4,814 | 2,418 | 30,985 | ― | 30,985 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 15,322 | 11,619 | ― | 0 | 26,942 | △26,942 | ― |
| 計 | 20,265 | 30,429 | 4,814 | 2,419 | 57,928 | △26,942 | 30,985 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,827 | 2,903 | 240 | 6 | 4,978 | △2,296 | 2,681 |

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△2,296百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,582百万円及び棚卸資産の調整額等△713百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | アジア | 欧州 | 北米 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,582 | 21,280 | 5,143 | 2,561 | 34,568 | ― | 34,568 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 15,632 | 13,203 | ― | ― | 28,835 | △28,835 | ― |
| 計 | 21,215 | 34,483 | 5,143 | 2,561 | 63,404 | △28,835 | 34,568 |
| セグメント利益 | 648 | 3,581 | 161 | 85 | 4,476 | △1,280 | 3,196 |

（注）１．セグメント利益の「調整額」△1,280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,626百万円及び棚卸資産の調整額等346百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、株主への一層の利益還元を行い、株主価値の向上を図るため。

(2)取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類：当社普通株式

②取得する株式の数　：1,000,000株（上限）

③株式取得価格の総額：3,000,000,000円（上限）

④自己株式取得の期間：2026年11月20日から2027年10月29日まで

⑤取得方法　　：東京証券取引所における市場買付